

児童福祉法 28 条事件の動向と事件処理の実情

平成 26 年 1 月～ 12 月

最高裁判所事務総局家庭局

本資料は、平成26年1月から12月までの1年間における全国の家庭裁判所の児童福祉法28条1項事件及び2項事件並びに家事事件手続法239条¹による審判前の保全処分事件について、事件数の動向及び事件処理の実情を取りまとめたものである。

資料1、資料8及び資料13については、司法統計に基づいており、その余の数値は当局実情調査に基づく概数である²。ただし、いずれも今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。また、各項目別割合は、原則として小数点以下第二位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合及び小計として表示されている比率と一致しない場合がある。

1 平成25年1月1日より前に申し立てられた事件については、特別家事審判規則18条の2が適用される。なお、同規則は、平成24年最高裁判所規則第9号により廃止された。

2 申立て時の事件の種類に基づいて集計する司法統計と異なり、実情調査は終局時の事件の種類に基づいて集計するため、申立ての趣旨の変更などにより、件数が司法統計と一致しないことがある。

目 次

第1	児童福祉法28条1項事件の動向	1
1	事件数の動向(資料1)	2
2	事件処理の実情	3
(1)	児童の性別と年齢別件数(資料2)	3
(2)	虐待者別件数(資料3)	4
(3)	虐待の態様別件数(資料4)	5
(4)	終局区分別件数(資料5)	6
(5)	審理期間別件数(資料6)	7
(6)	保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数(資料7)	8
第2	児童福祉法28条2項事件の動向	9
1	事件数の動向(資料8)	9
2	事件処理の実情	10
(1)	児童の性別と年齢別件数(資料9)	10
(2)	終局区分別件数(資料10)	11
(3)	施設入所等の措置の期間の更新回数(資料11)	12
(4)	保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数(資料12)	12
第3	家事事件手続法239条による審判前の保全処分(資料13)	13

第1 児童福祉法28条1項事件の動向

都道府県又はその委任を受けた児童相談所長は、保護者に児童を監護させることが著しくその児童の福祉を害する場合等において、施設入所等の措置が保護者である親権者等の意思に反するときは、家庭裁判所の承認を得て、施設入所等の措置を採ることができる（児童福祉法28条1項1号）。

なお、保護者が親権者等でない場合において、その児童を親権者等に引き渡すことが児童の福祉のため不適當であると認めるときは、家庭裁判所の承認を得て、施設入所等の措置を採ることができる（同項2号）。

1 事件数の動向（資料1）

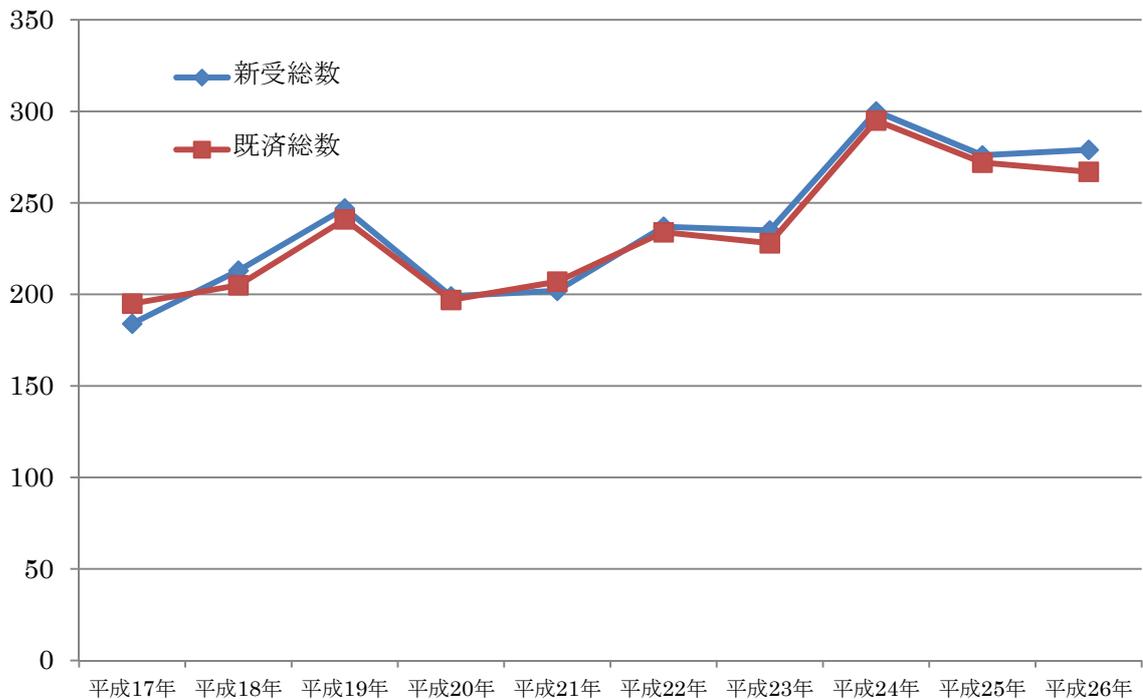
○ 司法統計によれば，平成26年の児童福祉法28条1項事件の新受件数は，279件であった。

（資料1）児童福祉法28条1項事件の新受・既済件数

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成17年	184	195	141	6	40	8
平成18年	213	205	170	2	32	1
平成19年	247	241	195	4	42	0
平成20年	199	197	169	3	25	0
平成21年	202	207	174	4	29	0
平成22年	237	234	192	8	32	2
平成23年	235	228	183	5	38	2
平成24年	300	295	244	9	38	4
平成25年	276	272	188	19	62	3
平成26年	279	267	211	6	48	2

※ 平成26年の数値は，速報値である。

※ その他は，移送，当然終了等である。以下同じ。



2 事件処理の実情

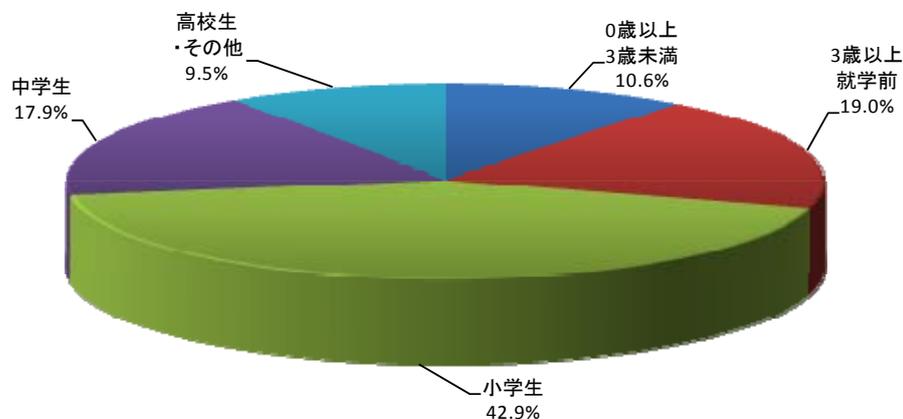
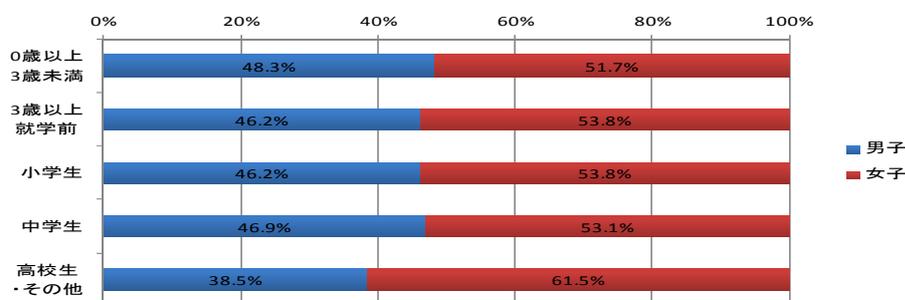
平成26年1月から12月までの間に全国の家庭裁判所で終局した児童福祉法28条1項事件について、当局の実情調査の結果により把握した273件の事案を分析した結果は、次のとおりである。

(1) 児童の性別と年齢別件数（資料2）

- 対象となった児童の男女比は、男子が45.8%、女子が54.2%である。
- 対象となった児童の年齢は、0歳以上3歳未満が10.6%、3歳以上就学前の児童が19.0%、小学生が42.9%、中学生が17.9%、高校生・その他が9.5%となっている。

（資料2）児童の性別と年齢別件数

年齢	0歳以上 3歳未満	3歳以上 就学前	小学生	中学生	高校生 ・その他	合計	比率
男子	14	24	54	23	10	125	45.8%
女子	15	28	63	26	16	148	54.2%
合計	29	52	117	49	26	273	100.0%



(2) 虐待者別件数（資料3）

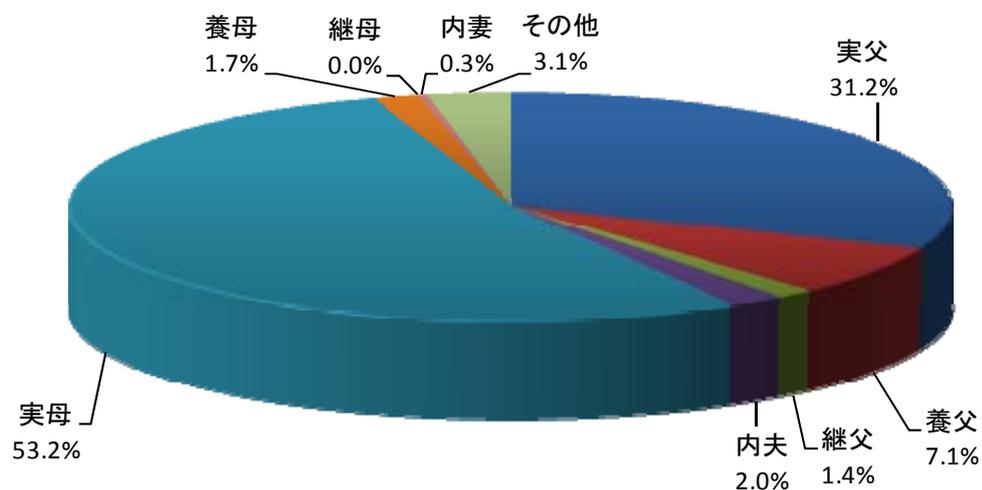
○ 虐待者は、実父が31.2%、実母が53.2%となっている。

※ 虐待者については重複集計したものである。なお、虐待者については、児童福祉法28条1項の「その他保護者に監護させることが著しく当該児童の福祉を害する場合」に該当する事案の保護者を含む。

※ 認容で終局した214件（6頁参照）を対象として集計している。

（資料3）虐待者別件数

虐待者	実父	養父	継父	内夫	実母	養母	継母	内妻	その他	計
件数	92	21	4	6	157	5	0	1	9	295



(3) 虐待の態様別件数（資料4）

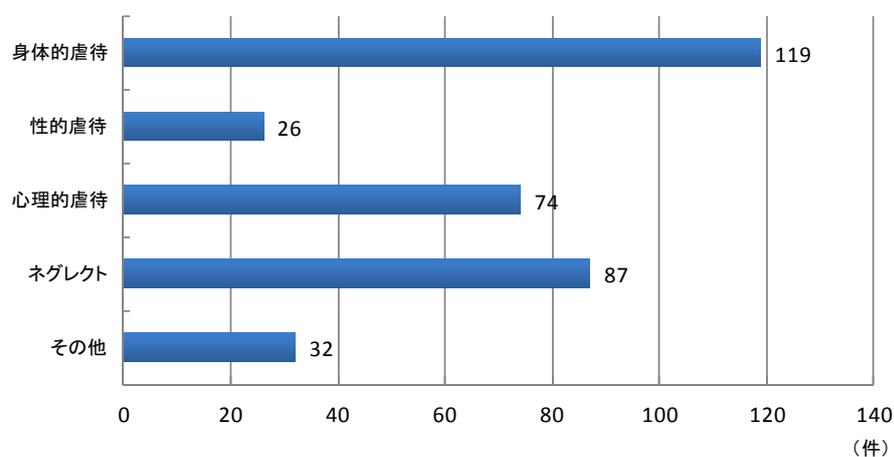
○ 虐待の態様は、身体的虐待が119件、性的虐待が26件、心理的虐待が74件、ネグレクトが87件、その他が32件となっている。

※ 虐待の態様については重複集計したものである。なお、その他とは、児童福祉法28条1項の「その他保護者に監護させることが著しく当該児童の福祉を害する場合」に該当するものである。

※ 認容で終局した214件（6頁参照）を対象として集計している。

（資料4）虐待の態様別件数

虐待の態様	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	その他	合計
件数	119	26	74	87	32	338

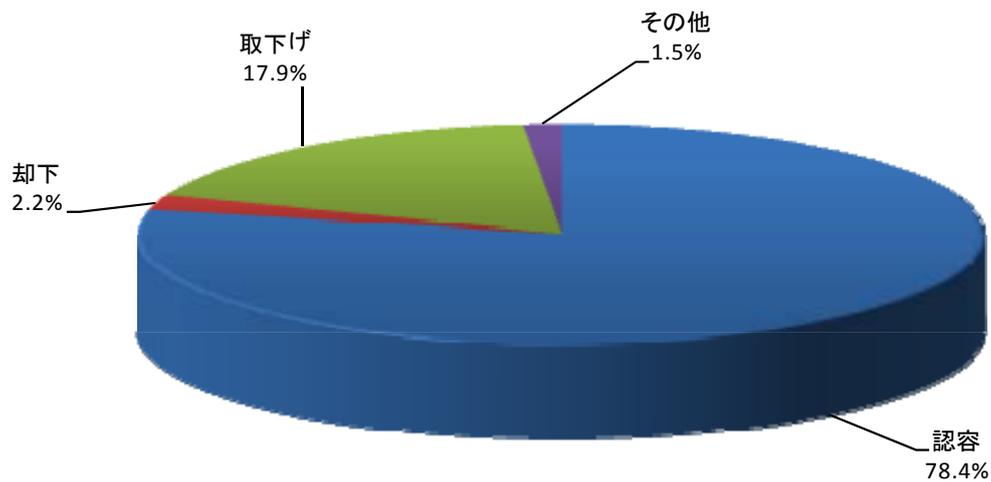


(4) 終局区分別件数（資料5）

○ 終局区分は、認容が78.4%、却下が2.2%、取下げが17.9%、その他が1.5%となっている。

（資料5）終局区分別件数

終局区分	認容	却下	取下げ	その他	合計
件数	214	6	49	4	273

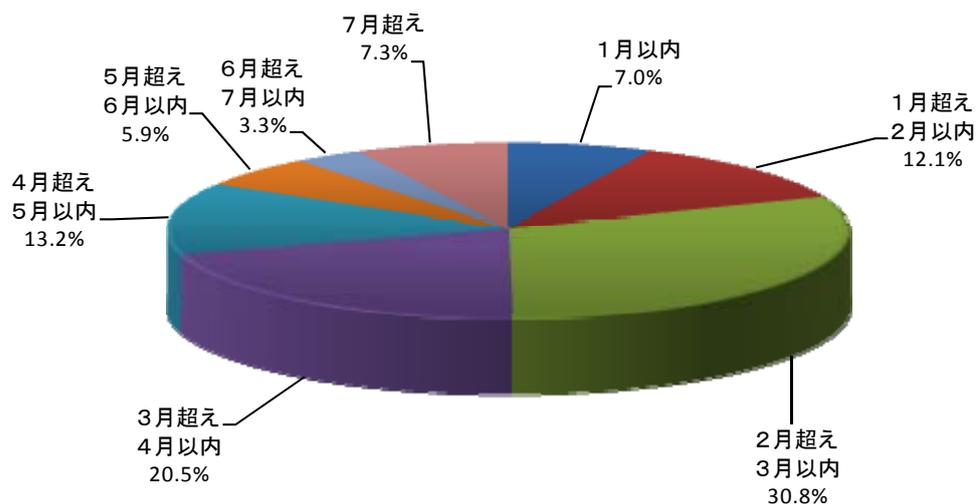


(5) 審理期間別件数（資料6）

○ 2か月以内に19.0%の事件が、3か月以内に49.8%の事件が終局している。

(資料6) 審理期間別件数

審理期間	1月以内	1月超え 2月以内	2月超え 3月以内	3月超え 4月以内	4月超え 5月以内	5月超え 6月以内	6月超え 7月以内	7月超え	合計
件数	19	33	84	56	36	16	9	20	273



(6) 保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数（資料7）

家庭裁判所は、児童福祉法28条1項に基づく入所措置又は同条2項に基づいてその更新を承認する審判を行う場合において、当該措置の終了後の家庭その他の環境の調整を行うため当該保護者に対し指導措置を採ることが相当であると認めるときは、当該保護者に対し、指導措置を採るべき旨を都道府県に勧告することができる（児童福祉法28条5項²）。

○ 児童福祉法28条1項事件の認容審判214件中、45件についてこの勧告がされている。

（資料7）保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数

	総数	認容審判
		うち保護者に対する措置に関する 都道府県への勧告あり
件数	214	45

² 平成23年法律第53号による改正前の児童福祉法28条6項に相当する（改正後の児童福祉法は、平成25年1月1日施行）。以下同じ。

第2 児童福祉法28条2項事件の動向

児童福祉法28条1項の承認を得て採られた施設入所等の措置の期間は、2年を超えてはならない。ただし、2年を超えて施設入所等の措置を継続する必要がある場合には、家庭裁判所の承認を得て、その期間を更新することができる（児童福祉法28条2項）。

1 事件数の動向（資料8）

○ 司法統計によれば、平成25年の児童福祉法28条2項事件の新受件数は、143件であった。

（資料8）児童福祉法28条2項事件の新受・既済件数

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成17年	43	0	0	0	0	0
平成18年	142	168	155	0	13	0
平成19年	58	59	56	0	3	0
平成20年	125	114	105	0	9	0
平成21年	92	97	87	2	8	0
平成22年	129	125	112	1	10	2
平成23年	98	101	96	2	3	0
平成24年	123	114	111	0	3	0
平成25年	130	130	123	2	4	1
平成26年	143	140	135	0	5	0

※ 平成17年は4月から12月までの数値である。

※ 平成26年の数値は、速報値である。

2 事件処理の実情

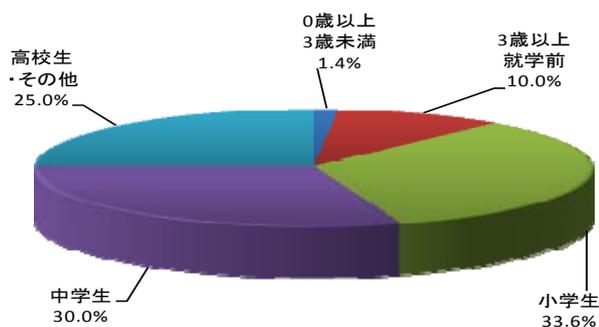
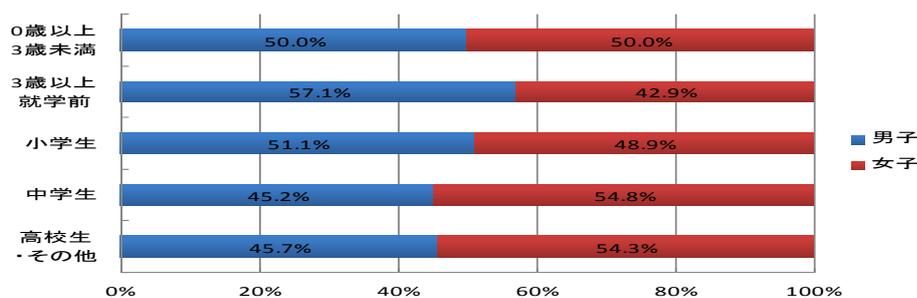
平成26年1月から12月までの間に全国の家庭裁判所で終局した児童福祉法28条2項事件について、当局の実情調査の結果により把握した140件の事案を分析した結果は、次のとおりである。

(1) 児童の性別と年齢別件数（資料9）

- 対象となった児童の男女比は、男子が48.6%、女子が51.4%である。
- 対象となった児童の年齢は、0歳以上3歳未満が1.4%、3歳以上就学前の児童が10.0%、小学生が33.6%、中学生が30.0%、高校生・その他が25.0%となっている。

（資料9）児童の性別と年齢別件数

年齢	0歳以上 3歳未満	3歳以上 就学前	小学生	中学生	高校生 ・その他	合計	比率
男子	1	8	24	19	16	68	48.6%
女子	1	6	23	23	19	72	51.4%
合計	2	14	47	42	35	140	100.0%

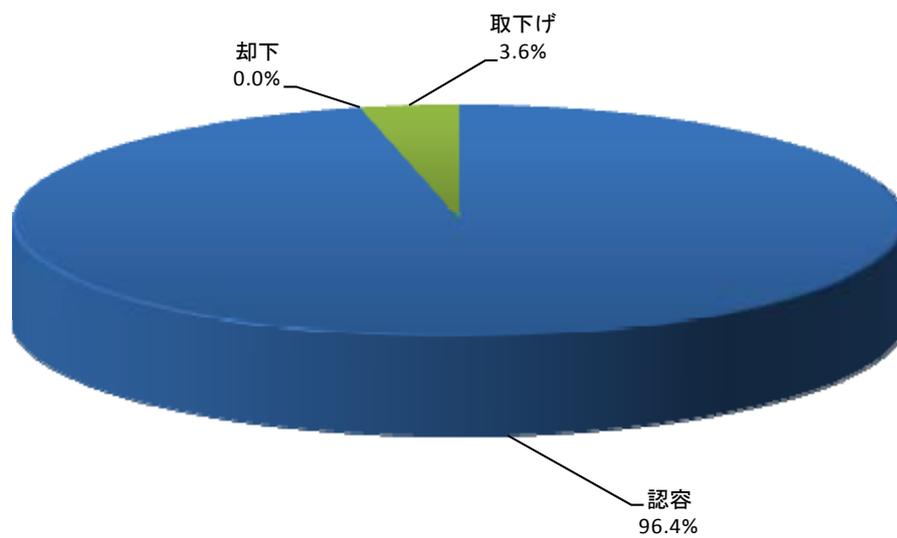


(2) 終局区分別件数 (資料 10)

○ 終局区分は、認容が96.4%、取下げが3.6%となっている。

(資料 10) 終局区分別件数

終局区分	認容	却下	取下げ	合計
件数	135	0	5	140



(3) 施設入所等の措置の期間の更新回数（資料 1 1）

○ 児童福祉法 28 条 2 項事件の認容審判 135 件中，7 件は 5 回目の期間更新をしたもの，2 件は 4 回目の期間更新を承認したもの，9 件は 3 回目の期間更新を承認したもの，43 件は 2 回目の期間更新を承認したものである。

(資料 1 1) 施設入所等の措置の期間の更新回数

承認の対象	1 回目の期間更新	2 回目の期間更新	3 回目の期間更新	4 回目の期間更新	5 回目の期間更新	合計
件数	74	43	9	2	7	135

(4) 保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数（資料 1 2）

○ 児童福祉法 28 条 2 項事件の認容審判 135 件中，10 件について同条 5 項による都道府県への勧告がされている。

(資料 1 2) 保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数

	総数	認容審判
		うち保護者に対する措置に関する 都道府県への勧告あり
件数	135	10

第3 家事事件手続法239条による審判前の保全処分（資料13）

一時保護がされている児童について児童福祉法28条1項事件の申立てがあり、かつ、児童虐待の防止等に関する法律12条1項の規定により、当該児童の保護者について、児童との面会及び通信が制限されている場合において、当該児童の保護のため必要があるときは、家庭裁判所は、審判前の保全処分として、承認に関する審判が効力を生ずるまでの間、当該保護者に対し、当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずることができる（家事事件手続法239条）。

○ 司法統計によれば、家事事件手続法239条による審判前の保全処分事件（つきまとい・はいかいの禁止）の新受件数は1件であった。

（資料13）家事事件手続法239条による審判前の保全処分事件（つきまとい・はいかいの禁止）の新受・既済件数

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成20年	0	0	0	0	0	0
平成21年	0	0	0	0	0	0
平成22年	3	2	0	0	2	0
平成23年	1	1	0	0	1	0
平成24年	0	1	1	0	0	0
平成25年	0	0	0	0	0	0
平成26年	1	1	0	0	0	1

※ 平成20年は4月から12月までの数値である。

※ 平成26年の数値は、速報値である。